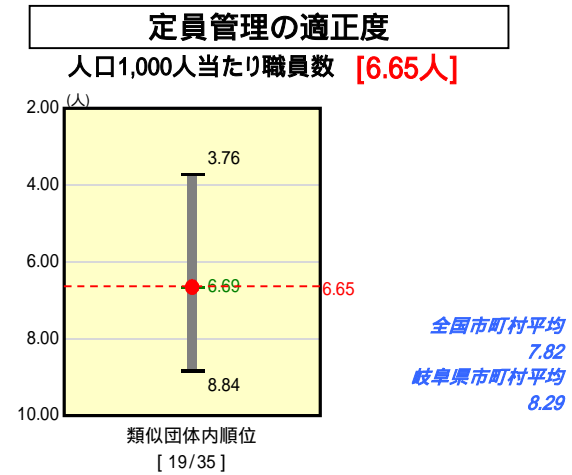
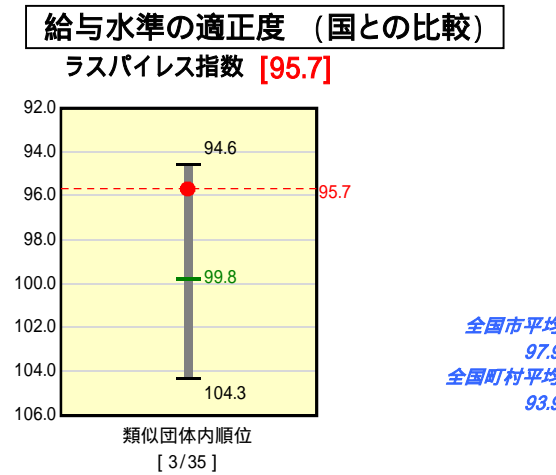
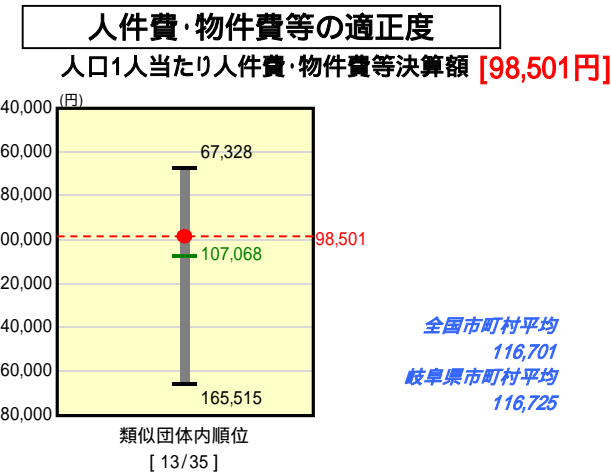
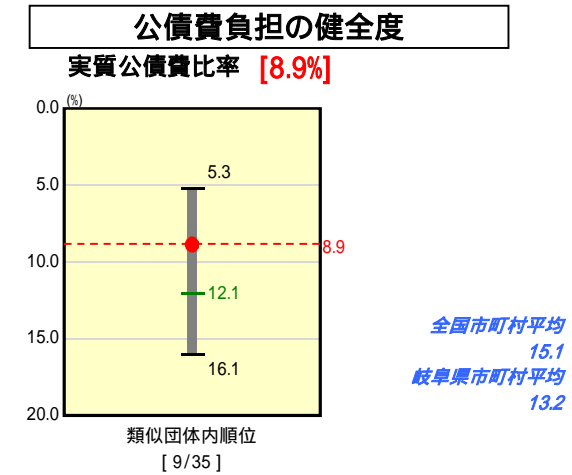
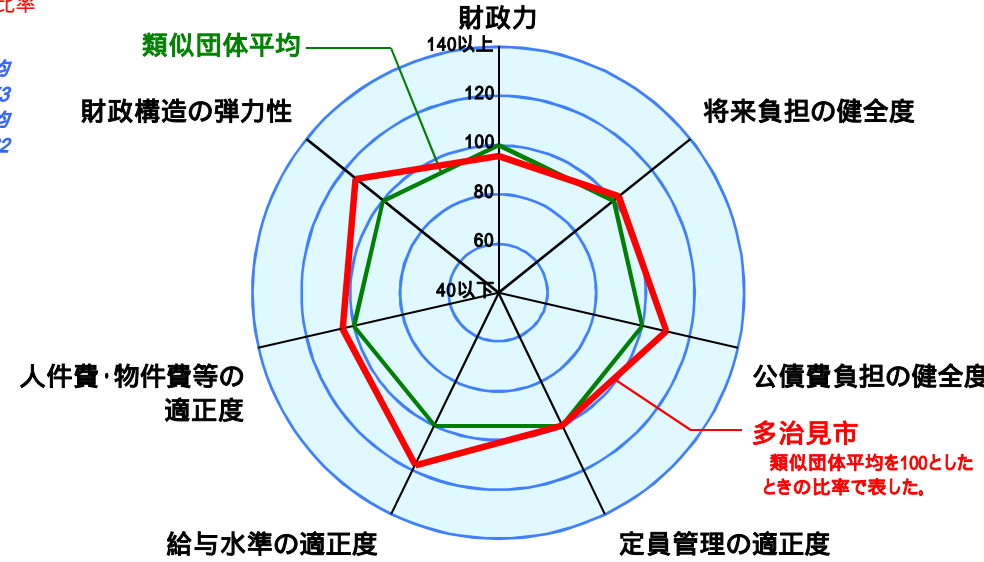
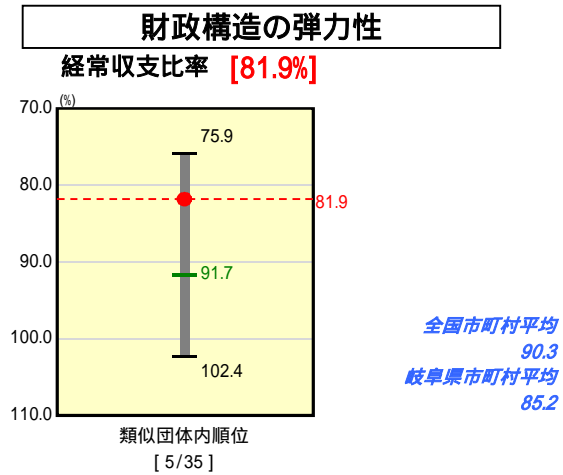
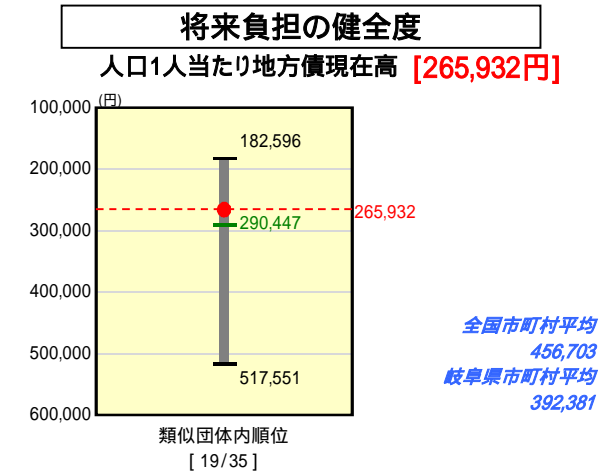
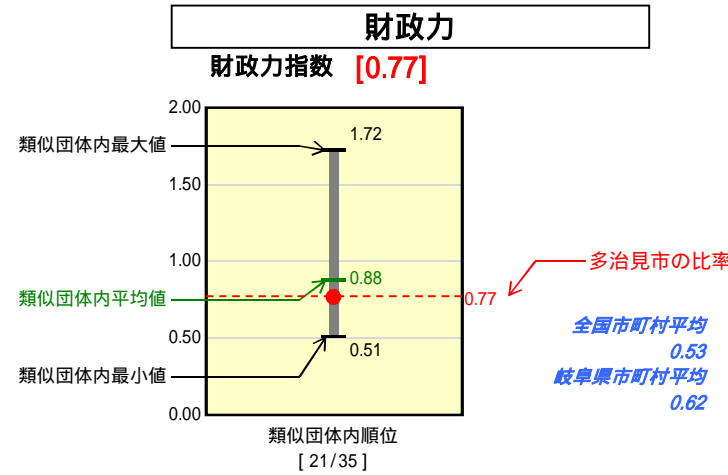


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 多治見市

人口	116,188 人(H19.3.31現在)
面積	91.24 km ²
歳入総額	33,863,995 千円
歳出総額	31,991,726 千円
実質収支	1,807,749 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市税や税源移譲に伴う譲与税の増加などにより、前年度より0.01ポイントの上昇となった。今後も市税収納率の向上などによる歳入の増加や人件費の削減、事務事業の見直しや「財政改革指針」に基づく市債発行抑制策などに継続して取り組むとともに、企業誘致や日帰り観光の推進など新たな財源確保にも取り組み、更なる財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率: 人件費など経常経費の削減は従来より実施しているが、経常収支比率は前年度比1.8ポイント悪化している。これは主に物件費や扶助費、公債費が増加したことによる。また、臨時財政対策債や減税補てん債の発行額が前年度より1億9千万円ほど減少したことも影響している。今後も扶助費は年々増加していくことが予想されるため、行政改革や事務事業点検の推進により、経常経費の縮減を図っていく。

実質公債費比率: 3ヵ年平均の算出となるため、比率の高い平成15年度が算出対象外となり前年度比較で0.9ポイント減少し、類似団体内平均に対して良好な結果となった。平成18年度は合併特例債を活用した地域振興基金の設置などにより、特例債の借入額が、22億4千万円ほどとなったが、市債の借り入れについては、財政改革指針に基づき、歳出総額の4.5%以内とすることや財源措置のあるものに限定することで市債発行の抑制に努めてきた。市債の発行については、将来世代の負担増とならないことを念頭に、財政判断のための指標(償還可能年数)を設け、今後も健全な財政運営を目指す。

人口1人当たり地方債残高: 新市建設計画事業や総合計画事業の推進のため、合併特例債の発行額が大幅に増加する一方で、一般廃棄物処理事業債、公共用地先行取得事業債などの起債残高の減少により、人口1人当たり地方債現在高は前年度と大きな変動はない。これは、将来的な財政負担を見据えた新規事業の見直しを行うなど、地方債発行の抑制を行ってきたためであり、今後も計画的な投資事業を行い健全な財政運営に努める。

ラスパイレス指数: 従来より人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、昨年度に引き続き類似団体の中では、上位(給与水準が低い)に位置することになった。

人口1,000人当たりの職員数: 合併により職員数は一時的に増加したが、その後勤退職者の増加や定員適正化計画の推進により、人口1,000人当たりの職員数は前年度比較で0.3人の減少となり、類似団体内平均値とほぼ同数となった。平成18年度末においては、定員適正化計画の目標数値を前倒しで達成しているが、今後は新たな適正化計画のもとに、職員一人当たりの人口160人とするため、平成17年4月1日現在の職員から182人削減し、917人とするを目標に、民間委託の推進や市場化テストの導入をすすめる。また、庁内組織の機構改革で課の統廃合を行い、より適切な人員配置を目指す。

人口1人当たりの人件費、物件費の決算額: 行政改革、事務事業の総点検の実施等、人件費、物件費のコスト減に努めてきたことにより、類似団体内平均値を下回った。今後も、「健全な財政に関する条例」で規定する財政指標(経費の硬直化)の目標値の達成を目指し、経常経費の削減に努める。